

平成 27 年度 兵庫県社会福祉法人経営者協議会事業報告

「重点目標」に基づく全体総括

平成 27 年度は、社会福祉法改正法案が国会に上程され、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、地域における公益的取組など、社会福祉法人として取り組むべき課題が審議され、平成 28 年 3 月 31 日には「社会福祉法等の一部改正法」が成立しました。

兵庫県では「包括外部監査」の結果を受けた「兵庫県社会福祉法人指導指針」策定が検討され、社会福祉法人として果たすべき課題の検討が行われました。

本会では、3つの「重点目標」を掲げ、A「社会福祉法人制度改革への対応」については、全国経営協と連携し、法人経営トップセミナー、例会・経営講座や制度対応セミナー等を重点的に開催しました。

B「社会福祉法人の社会的評価を高める（地域公益活動）」については、地域福祉推進会議による「社会福祉法人連絡協議会」の立ち上げ支援や「地域公益活動」の普及・推進のためのセミナーを新たに開催しました。

C「経営協の組織・経営基盤の強化を図る」については、全国経営協と連携し、社会福祉法人の情報公開の推進、経営協のネットワークや組織基盤の強化に向けた会費改訂の在り方検討を重点的に行いました。

本年度は、社会福祉法人制度改革と全国・近畿経営協と連携した重点的な取り組みを行ったので、以下に事業内容と総括について報告します。

【重点目標】

- A 社会福祉法人制度改革への対応
- B 社会福祉法人の社会的評価を高める（地域公益活動）
- C 経営協の組織・経営基盤の強化を図る

1. 研修（社会福祉法人の育成強化に関する活動） A、C

会員法人が、制度改革に関する最新情報と対応策を学び、経営者としてのマネジメントのスキルを身につけるための研鑽の場として開催した。

特に「近畿ブロックセミナー」、全国経営協の「社会福祉法人制度改革対応セミナー」を開催したが、引き続き制度改革に向けた対応協議の場を重点的に開催する必要がある。

事業名	内容	時期等
① 法人経営トップセミナーの開催	社会福祉法人が目指す方向性や各種制度改革への対応課題について研究協議するためにセミナーを開催した。 ※「近畿ブロックセミナー」と同時開催。 テーマ：「切り拓こう！社会福祉法人の未来」 基調報告 「制度改革の最新動向と社会福祉法人としての対応」 講師：全国社会福祉法人経営者協議会会長 磯 彰格氏 情勢報告「社会福祉法改正と社会福祉法人の課題」	12月7日 ANAクラウンプラザホテル神戸 参加者：215名

	<p>講師：厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 社会福祉法人制度改革担当室長 田中 徹氏</p> <p>鼎談 「社会福祉法人と経営者のビジョン」 ～社会福祉法人の使命を果たすために、今、為すべきこと～ 大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類長・教授 関川 芳孝氏</p> <p>厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 社会福祉法人制度改革担当室長 田中 徹氏 全国社会福祉法人経営者協議会 総務委員長 櫛田 匠 氏</p>	
② 近畿ブロック セミナーの開催	<p>これからの社会福祉法人のあり方について研究協議を行うことを目的として、近畿各府県経営協と共催で近畿ブロックセミナーを開催した。</p> <p>※県経営協「法人経営トップセミナー」と同時開催</p>	<p>12月7日 ANAクラウンプラザホテル神戸</p> <p>参加者：215名 うち県内参加者103名</p>
③ 全国経営協 「社会福祉法人制度改革対応セミナー」の開催	<p>社会福祉法への対応と施行に向けた準備、社会福祉充実残額の算定方法等を学ぶ場として、第3回の臨時例会と兼ねて、全国経営協との合同で開催した。</p> <p>行政説明 「兵庫県社会福祉法人指導指針（案）」について 兵庫県健康福祉部社会福祉局社会福祉課 法人指導参事 上西 真一氏</p> <p>「兵庫県経営協の会費改訂と重点事項」について 兵庫県経営協 会長 婦木 治</p> <p>【全国経営協セミナー】 「各法人における社会福祉法改正への対応」 全国社会福祉法人経営者協議会 副会長 武居 敏氏 「財務規律の課題～社会福祉充実残額の具体的算定方法～」 全国社会福祉法人経営者協議会事務局 平野 順也氏</p>	<p>2月26日 ANAクラウンプラザホテル神戸</p> <p>参加者：142名</p>
④ 理事長のための 経営講座	<p>社会福祉法人の経営基盤強化に向けて、具体的な経営手法を学ぶために講座を開催した。</p> <p>○第1回 テーマ「社会福祉法人をめぐる状況とこれからの法人経営」 講師：明治安田生活福祉研究所 医療・福祉政策研究部長 松原 由美 氏</p> <p>○第2回 テーマ「社会福祉法人に求められる財務規律について」 講師：公認会計士 前原 啓二 氏 (兵庫県社協 社会福祉事業経営相談室相談員)</p>	<p>7月24日 83名</p> <p>10月23日 71名</p>

<p>⑤ 青年協議会活動への支援</p>	<p>次代の経営者育成支援の一環として、青年協議会活動への支援を行った。</p> <p><第1回定例研修会> テーマ「経営改善に活用できる！会計データの見方～会計の基礎と新会計基準への対応を学ぼう～」 講義・演習 講師：株式会社経営開発センター 代表取締役社長 野崎 悦雄 氏</p> <p><第2回定例研修会> テーマ「福祉サービスにおける危機管理のあり方～弁護士からみた社会福祉法人のリスクマネジメント～」 講義・演習 講師：佐藤健宗法律事務所 弁護士 三好 登志行 氏</p> <p><視察研修> 会員相互の研鑽と資質向上を目的に県内外の社会福祉施設・事業所を視察し、見聞を広めるため、視察研修を開催した。 視察先：大阪市・奈良県生駒市 (1日目) 社会福祉法人大阪自彊館 (2日目) 社会福祉法人宝山寺福祉事業団</p>	<p>年間</p> <p>8月26日 県福祉センター 40名</p> <p>1月13日 県福祉センター 49名</p> <p>2月16日～17日 大阪市・生駒市 12名</p>
----------------------	--	--

2. 調査研究（社会福祉法人の基盤確立のための調査、研究） B

(1) 地域福祉推進会議の開催

昨年度に引き続き、「地域福祉推進会議」（委員7名）が中心となって「社会福祉法人連絡協議会」設立支援事業を実施し、新たに2市3区1町（130法人）で設立され、「社会福祉法人連絡協議会」は3市4区1町となった。

特に、全国経営協の「地域における公益的な活動モデル事業」（150万円助成）の指定を受け、「地域公益活動推進セミナー」等の開催を通じて、全県的な「地域公益活動」を推進するための気運の醸成を図った。

今後は、市区町社協との連携を強化し、具体的な事業展開とニーズ把握の仕組みづくりを進める必要がある。

事業名	内容	時期等
<p>① 地域福祉推進会議</p>	<p>社会福祉法人による地域公益活動の推進について、兵庫県における推進方策や具体的推進を図るために開催した。なお、今年度は、兵庫県や加西市などからの参画を得て検討を行った。</p> <p>○第10回 地域福祉推進会議の運営と今後の方向性について</p> <p>○第11回 市区町社会福祉法人連絡協議会の設置促進について</p> <p>○第12回 市区町社会福祉法人連絡協議会設立支援事業について</p>	<p>4月14日 7名</p> <p>6月9日 6名</p> <p>8月7日 7名</p>

	<p>○第 13 回 地域公益活動推進セミナーの開催について</p> <p>○第 14 回 平成 28 年度の方向性について</p> <p>○第 15 回 平成 28 年度地域福祉推進会議の進め方について</p>	<p>10 月 6 日 7 名</p> <p>12 月 21 日 6 名</p> <p>2 月 22 日 6 名</p>
② 「社会福祉法人連絡協議会」の設立支援	<p>全国経営協のモデル事業の指定を受けて、「社会福祉法人連絡協議会」設立支援事業を実施し、立上助成や個別支援を行った。</p> <p>○丹波市社会福祉法人連絡協議会の設立 (平成 27 年 9 月 2 日 17 法人参画)</p> <p>○佐用町社会福祉法人連絡協議会の設立 (平成 27 年 11 月 27 日 10 法人参画)</p> <p>○篠山市社会福祉法人連絡協議会の設立 (平成 28 年 2 月 1 日 10 法人参画)</p> <p>○神戸市東灘区社会福祉法人連絡協議会の設立 (平成 28 年 3 月 11 日 33 法人参画)</p> <p>○神戸市西区社会福祉法人連絡協議会の設立 (平成 28 年 3 月 14 日 40 法人参画)</p> <p>○神戸市兵庫区社会福祉法人連絡協議会の設立 (平成 28 年 3 月 14 日 20 法人参画)</p>	年間
③ 地域公益活動推進セミナーの開催	<p>兵庫県における社会福祉法人の地域公益活動の推進方策の提案とネットワークづくりに向けた情報共有の場として、県社協との共催によりセミナーを開催した。</p> <p>基調講演 「社会福祉法人と地域公益活動について」 講師：桃山学院大学 副学長 松端 克文氏 パネルディスカッション 他</p>	<p>11 月 13 日 神戸国際会館 111 名</p>

(2) 社会福祉法人経営に関する意見交換会の開催

本年度の意見交換会のテーマは、兵庫県「包括外部監査」の結果を踏まえて、兵庫県が設置した「社会福祉法人指導指針検討会」（委員 7 名）に経営協から 4 名が委員参画し、指針（案）に対する意見交換などを行った。

今後は、兵庫県と連携しながら、社会福祉法人としての本旨に基づいた組織経営、事業展開が進められるよう提示していくことが求められている。

事業名	内容	時期等
① 兵庫県「社会福祉法人指導指針検討会」への参画	<p>より実効性のある法人指導監査を実施するため、兵庫県が設置した「社会福祉法人指導指針検討会」に委員として役員が参画し、検討を行った。</p> <p>○第 1 回 検討会</p> <p>○第 2 回 検討会</p> <p>○第 3 回 検討会</p> <p>○第 4 回 検討会</p>	<p>7 月 28 日</p> <p>9 月 7 日</p> <p>1 月 14 日</p> <p>3 月 18 日</p>

② 兵庫県「社会福祉法人指導指針（案）」の策定協力	○経営協会員へのアンケート送付 ○兵庫県への意見書の提出 ○例会での報告	1月27日 2月10日 10月23日 2月26日
③ 社会福祉法人経営に関する意見交換会の開催	「兵庫県社会福祉法人指導指針（案）」をテーマに、兵庫県と意見交換会を開催した。 説明「兵庫県社会福祉法人指導指針」 兵庫県健康福祉部社会福祉局社会福祉課 法人指導参事 上西 真一 氏 意見交換	3月1日 県福祉センター 理事 13名

(3) 日本公認会計士協会兵庫会「社会福祉法人会計シンポジウム」の開催協力

社会福祉法の改正を見据えて、日本公認会計士協会兵庫会が主催する「社会福祉法人会計シンポジウム」の開催協力を行った。このシンポジウムは今回初めて開催されるもので、「社会福祉法人に対する公認会計士の役割」をテーマに意見交換などを行った。

改正法成立を受けて、公認会計士との連携や学習の場づくりを進める必要がある。

事業名	内容	時期等
「社会福祉法人会計シンポジウム」の開催協力・参画	社会福祉法人の法定監査について、最新の情報に基づいて、パネルディスカッション等が開催され、会員法人からも参加した。	11月14日 神戸国際会館 9名

3. 経営支援（会員に対する経営、財務、労務等諸問題に関する相談事業） C

会員法人が抱える経営課題に対応するため、各種事業を実施した。

経営支援の仕組みづくりは、現場のニーズにマッチした事業のあり方について検討していく必要がある。

事業名	内容	時期等
①社会福祉事業経営相談室への運営協力	多様な経営課題の解決に向け、県社協社会福祉事業経営相談室の運営に協力した。 相談員 小寺（週2）、萩原（週1） 公認会計士 前原 啓二氏（月2回 専門相談）	年間 258件
②経営計画の策定支援	県社協の経営計画策定支援事業と連携し、会員法人の経営計画策定を支援した。	年間 2法人
③公認会計士による会計指導事業	今年度は、前原・世良 両公認会計士の協力を得て「社会福祉法人自主監査推進事業」として実施した。	年間 申請なし
④福祉の就職総合フェアの共催	福祉人材の確保・定着に向けて、福祉の就職総合フェアを共催した。 第1回：7月25日 出展：171法人 第2回：3月8日 出展：112法人	第1回：7月25日 神戸国際展示場 参加者：530名 第2回：3月8日 神戸サンボーホール 参加者：430名

⑤ 社会福祉研修委員会への参画	社会福祉研修所が主催する社会福祉研修委員会に参画し、福祉人材の育成に協力した。	年間
-----------------	---	----

4. 情報（会員相互の情報交換、研鑽、交流）A、C

会員法人の経営基盤強化のため、社会福祉制度動向等をタイムリーに情報提供するとともに、本会の活動・事業について積極的に発信した。

今後は、ホームページによる情報発信の強化やメール活用についても検討していく必要がある。

事業名	内容	時期等
① 制度・情勢などの情報発信	○月刊「経営協」の配布 全国経営協発行の月刊「経営協」を会員に配布した。 (全国経営協より会員へ直送) ○「経営協情報」の配信 全国経営協が随時作成する「経営協情報」を会員にメール配信した。(全国経営協より会員へ直送)	年間 年間
② 入会キャンペーンの実施	○会費改訂を控え、組織率を高めるために、入会キャンペーンチラシを作成し、会員拡大を図った。	2月26日 第3回臨時例会開催時
③ ホームページの運営	ホームページを活用し、本会組織、事業に関する様々な情報を会員内外へ広く発信した。	年間

5. 組織運営

県内の社会福祉法人の経営基盤を強化するため、会員拡大に努めるとともに、総会・理事会・例会等の開催を通じて、本会の円滑な運営を図った。

今年度は、役員改選を行うとともに、理事会を5回開催した。今後は全国経営協や近畿経営協事業との連携を図り、過半数の会員法人が参画できるよう組織運営を行うことが求められる。

事業名	内容	時期等
① 新規会員の加入促進	新設法人・未加入法人に対して、各種の研修の機会等を活用して、入会案内を行うなど、本会への加入促進を図った。	年間 加入法人：321 法人 新規加入 5 法人
② 総会の開催	○第35回総会 《総会》 *議事 第1号議案 平成26年度事業報告(案)・決算(案) 監査報告 第2号議案 平成27年度事業計画(案)・予算(案) 第3号議案 会則の改正について 第4号議案 理事の選任について 《記念講演》 『ええもん』をつくり 人を幸せにする ～『播州かりんとう』の経営戦略～ 講師：常盤堂製菓株式会社代表取締役社長 天野 治氏	5月12日 ザ・マーカスクエア神戸 出席者： 84 法人 表決書： 43 法人 委任状： 104 法人 講演出席者：101 名

<p>③ 理事会の開催</p>	<p>○第 233 回理事会 (1) 平成 26 年度事業報告 (案)・決算 (案) について (2) 平成 27 年度事業計画 (案)・予算 (案) について (3) 会則の改正、役員を選任について ほか</p> <p>○第 234 回理事会 (1) 全国経営協近畿ブロック会議について (2) 当面の重点事業の企画について</p> <p>○第 235 回理事会 (1) 全国経営協会費改定への対応について (2) 近畿ブロックセミナーの開催について</p> <p>○第 236 回理事会 (1) 経営協会費改定への対応 (2) 臨時例会の開催について (3) 社会福祉法人経営に関する意見交換会について</p> <p>○第 237 回理事会 (1) 平成 27 年度事業報告・決算見込み (案) について (2) 会費規程の改正について (3) 平成 28 年度事業計画 (案)・予算 (案) について</p>	<p>4 月 21 日 15 名</p> <p>7 月 24 日 16 名</p> <p>10 月 23 日 14 名</p> <p>12 月 18 日 15 名</p> <p>3 月 1 日 14 名</p>
<p>④ 例会の開催</p>	<p>例会として、会員団体への情報提供・情報交換と経営基盤強化を目的とした研修の場として開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回 行政説明、全国・近畿経営協報告、経営講座ほか ・第 2 回 全国・近畿経営協報告、経営講座ほか ・第 3 回 (臨時) 県指導指針 (案)、会費改訂、法人制度改革対応 ※全国経営協 社会福祉法人制度改革対応セミナー 	<p>7 月 24 日 69 名</p> <p>10 月 23 日 63 名</p> <p>2 月 26 日 142 名</p>
<p>⑤ 正副会長会議の開催</p>	<p>本会の重点事業や会員拡大等、理事会で協議すべき事項について協議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回 ・第 2 回 ・第 3 回 ・第 4 回 ・第 5 回 	<p>4 月 10 日 4 名 7 月 8 日 2 名 9 月 30 日 3 名 12 月 4 日 4 名 1 月 26 日 3 名</p>
<p>⑥ 監事監査の実施</p>	<p>《監事監査》 ・平成 26 年度事業報告・決算</p>	<p>4 月 16 日 2 名</p>

(2) 全国経営協・近畿経営協との連携・協力

事業名	内容	時期等
① 全国経営協「ブロック会議」の開催協力	全国経営協主催のブロック会議（近畿）に参画し、会員法人の経営課題や本会の問題意識について意見交換を行い、提言を行った。	7月27日 ANAクラウンプラザホテル神戸 役員 7名
②全国経営協「社会福祉法人制度改革対応セミナー」の開催	全国経営協から開催要請のあった「社会福祉法人制度改革対応セミナー」を開催した。	2月26日 ANAクラウンプラザホテル神戸 参加者：142名
③全国経営協ホームページにおける情報公開の促進	社会福祉法人の透明性を示すため、全国経営協「会員法人情報公開ページ」における経営情報の公開を会員法人に働きかけた。	年間
④社会福祉法改正法案早期成立のための要望活動	地元選出の国会議員に「社会福祉法等の一部を改正する法律案」の早期成立に向けた要望活動を行った。	2月 議員4名
⑤近畿経営協との連携協力	<p>近畿社会福祉法人経営者協議会役員会・協議員総会等の会議に出席し、近畿社会福祉法人経営者協議会の運営に協力した。</p> <p>役員会 第1回 4月14日 第2回 6月17日 第3回 11月17日 第4回 12月15日 第5回 1月19日 第6回 2月16日</p> <p>協議員総会 第1回 6月17日 第2回 2月16日</p>	年間

平成27年度兵庫県社会福祉法人経営者協議会 決算書

収支計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

収入決算額 24,314,538 円

支出決算額 21,894,740 円

次年度繰越金 2,419,798 円

収入の部

(単位：円)

科 目	平成27年度 当初予算額	補正後 予算額 (a)	決算額 (b)	比較増減 (b-a)	備考
1. 会費	15,265,000	15,265,000	15,340,000	75,000	@45,000×127=5,715,000 @50,000×190=9,500,000 @25,000×5=125,000 322法人
2. 交付金	4,740,000	4,740,000	4,740,000	0	全国経営協からの組織活動費 @15,000×316法人
3. 事業収入	1,250,000	1,250,000	945,000	△ 305,000	参加費収入 法人経営トップセミナー (会員@3,000×205 名+非会員@5,000×21名) 経営講座(非会員@5,000×45)
4. 助成金収入	0	1,900,000	1,900,000	0	・全国経営協モデル事業150万円 ・近畿ブロックセミナー助成30万円 ・全国経営協制度改革対応セミナー10万円
5. 雑収入	3,000	3,000	3,134	134	預金利息等
6. 繰越金	1,386,000	1,386,000	1,386,404	404	前年度繰越金
合 計	22,644,000	24,544,000	24,314,538	△ 229,462	

支出の部

科 目	平成27年度 当初予算額	補正後 予算額 (a)	決算額 (b)	比較増減 (b-a)	備考
1. 運営費	4,600,000	4,600,000	4,519,921	△ 80,079	
1. 事務費	400,000	400,000	394,230	△ 5,770	パソコンリース料、振込手数料、切手購入、印刷機 使用料等
2. 事務局 運営費	4,100,000	4,100,000	4,100,000	0	事務局運営負担金
3. 連絡調整費	100,000	100,000	25,691	△ 74,309	連絡調整・慶弔費等
2. 事業費	5,630,000	6,330,000	5,369,819	△ 960,181	
1. 会議費	2,250,000	2,450,000	2,190,721	△ 259,279	総会 (講演会)、理事会 (例会)、正副会長 会議 ※2月臨時例会開催等による増
2. 研修費	1,700,000	1,700,000	1,156,478	△ 543,522	法人経営トップセミナー (近畿ブロックセ ミナー)、経営講座 (2回) 全国経営協制度改革対応セミナー
3. 調査研究費	1,000,000	1,500,000	1,540,630	40,630	地域福祉推進会議、社会福祉法人連絡協議会 設立支援事業、地域公益活動推進セミナーの 開催等による増
4. 法人活動 支援費	380,000	380,000	181,990	△ 198,010	意見交換会、入会案内パンフ 情報発信・ホームページ運営等
5. 青年協 活動費	300,000	300,000	300,000	0	青年協活動助成
3. 分担金	11,980,000	11,980,000	12,005,000	25,000	全国経営協分担金 (316法人) @35,000×127=4,445,000 @40,000×189=7,560,000
4. 負担金	255,000	0	0	0	近畿経営協負担金 ※前年度繰越金で対応のため負担なし。
5. 予備費	179,000	1,634,000	0	△ 1,634,000	
合 計	22,644,000	24,544,000	21,894,740	△ 2,649,260	

<会費積算内訳>

会員 (一施設) @45,000×127法人=	5,715,000
会員 (複数) @50,000×190法人=	9,500,000
会員 (県のみ) @25,000× 5法人=	125,000
合計 322法人	15,340,000

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債・純財産の部	
科目	金額	科目	金額 (円)
預金	9,382,686	未払金	61,281
未収金	100,000	預り金	1,607
		財政調整積立金	7,000,000
		繰越金	2,419,798
合計	9,482,686	合計	9,482,686

財産目録
平成28年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債・純財産の部	
科目	金額	科目	金額 (円)
預金	9,382,686	未払金	61,281
但馬銀行普通預金 (上筒井支店)	2,382,686	預り金	1,607
但馬銀行定期預金 (上筒井支店)	7,000,000		
未収金	100,000	負債合計	62,888
資産合計	9,482,686	正味財産	9,419,798

未収金明細書
平成28年3月31日現在

(単位：円)

相手先	金額	内訳
全国社会福祉法人経営者協議会	100,000	平成27年度都道府県経営協社会福祉法人制度改革対応セミナー会場費助成
計	100,000	

未払金明細書
平成28年3月31日現在

(単位：円)

相手先	金額	内訳
日本郵便(株)神戸支店	7,321	3月分後納郵便利用料
兵庫県社会福祉協議会	22,780	事務機器使用料等
(株)デーリーファーム	8,470	3/1理事会・意見交換会に係る飲物代
三井住友カード(株)	8,980	3月分ETC利用料
リコージャパン(株)	12,420	コピー用紙代
職員	1,310	3月分旅費
計	61,281	

預り金明細書
平成28年3月31日現在

(単位：円)

相手先	金額	内訳
神戸税務署	1,607	講師謝金等に係る源泉所得税
計	1,607	